

# 令和3事業年度 財務諸表の概要



# 1 - 1. 令和3事業年度決算の概要 ～ポイント～

## ① 全ての勘定で当期総利益を計上、法人全体の利益は前年度を下回る

- 法人全体の当期総利益は2,292億円（対前年度▲118億円）、既往債権管理勘定を除く4勘定合計の当期総利益は1,135億円（対前年度▲68億円）となりました。
- 主な減益要因は、証券化支援勘定の貸倒引当金繰入額の増加及び既往債権管理勘定の資金運用収益の減少です。

## ② 証券化支援勘定：買取債権残高は引き続き増加し、当期総利益を計上

- フラット35の新規買取は1.9兆円（対前年度▲2,823億円）、買取債権残高は前年度より5,282億円増加し18.5兆円（対前年度比+2.9%）となりました。
- 当期総利益は、841億円（対前年度▲114億円、法人全体の約4割）となりました。

※当期総利益は、証券化支援業務の損益構造が収益の発現に対して費用（損失）の発現が遅れる傾向にあることから、将来の信用リスク等に備えて全額を積立金（独立行政法人通則法第44条第1項）としています。

## ③ 既往債権管理勘定：貸付金残高は減少するも、引き続き当期総利益を計上

- 貸付金の回収が進み、貸付金残高は前年度より0.7兆円減少し3.8兆円（対前年度比▲14.8%）となりました。
- 当期総利益は1,157億円（対前年度▲51億円、法人全体の約5割）となりました。

※当期総利益1,157億円のうち983億円を積立金（住宅金融支援機構法附則第7条第7項）とし、174億円を国庫納付金（住宅金融支援機構法附則第7条第8項）としています。

# 1 - 2. 令和3事業年度決算の概要 ～ 勘定別 当期総利益等 一覧 ～

(単位：億円)

	令和2事業年度決算 (A)			令和3事業年度決算 (B)			対前年度増減 (B) - (A)		
	経常利益・ 経常損失(▲)	当期総利益・ 当期総損失(▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金(▲)	経常利益・ 経常損失(▲)	当期総利益・ 当期総損失(▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金(▲)	経常利益・ 経常損失(▲)	当期総利益・ 当期総損失(▲)	利益剰余金・ 繰越欠損金(▲)
<b>証券化支援勘定</b>	935	<b>955</b>	5,680	826	<b>841</b>	5,734	▲ 109	<b>▲ 114</b>	54
債権譲受業務経理 (買取セグメント)	895	914	5,745	816	830	5,788	▲ 79	▲ 84	43
債務保証等業務経理 (保証セグメント)	41	41	▲ 65	11	11	▲ 54	▲ 30	▲ 30	11
<b>住宅融資保険勘定</b>	73	<b>76</b>	299	80	<b>83</b>	380	7	<b>6</b>	80
<b>財形住宅資金貸付勘定</b>	3.7	<b>4.1</b>	373	2.2	<b>2.7</b>	261	▲ 2	<b>▲ 1</b>	▲ 112
<b>住宅資金貸付等勘定</b>	159	<b>168</b>	3,716	199	<b>209</b>	3,915	40	<b>41</b>	199
住宅資金貸付等業務経理 (貸付セグメント)	97	100	489	112	115	600	15	15	112
保証協会承継業務経理 (協会セグメント)	62	67	3,227	87	94	3,315	26	26	87
団信セグメント	44	49	3,027	72	77	3,099	28	29	72
求償等セグメント	18	19	200	15	16	216	▲ 2	▲ 2	15
<b>&lt;小計&gt;</b>	1,171	<b>1,203</b>	10,068	1,108	<b>1,135</b>	10,289	▲ 63	<b>▲ 68</b>	221
<b>既往債権管理勘定</b>	1,207	<b>1,207</b>	5,555	1,157	<b>1,157</b>	6,711	▲ 51	<b>▲ 51</b>	1,157
<b>法人全体&lt;合計&gt;</b>	2,378	<b>2,410</b>	15,623	2,264	<b>2,292</b>	17,001	▲ 114	<b>▲ 118</b>	1,378

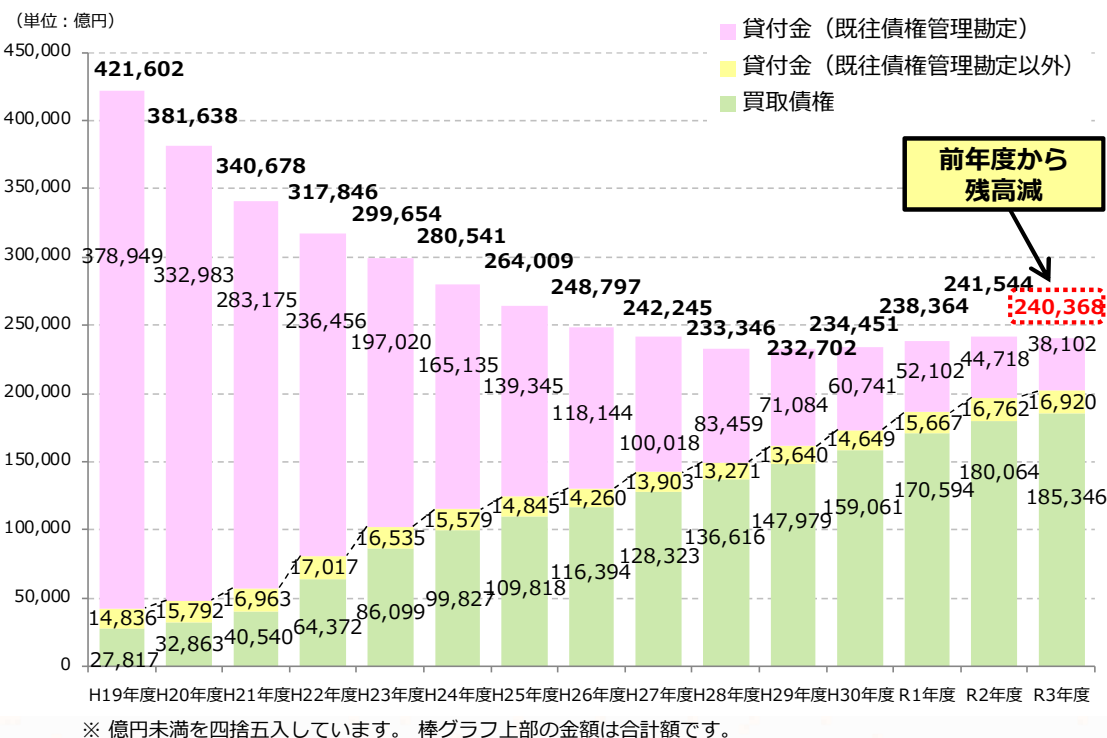
※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。皆無の場合は「-」と表示しています (以下、本資料において同じ。)

※ 利益剰余金は、将来の損失の発生等に備えるために積み立てているものです。

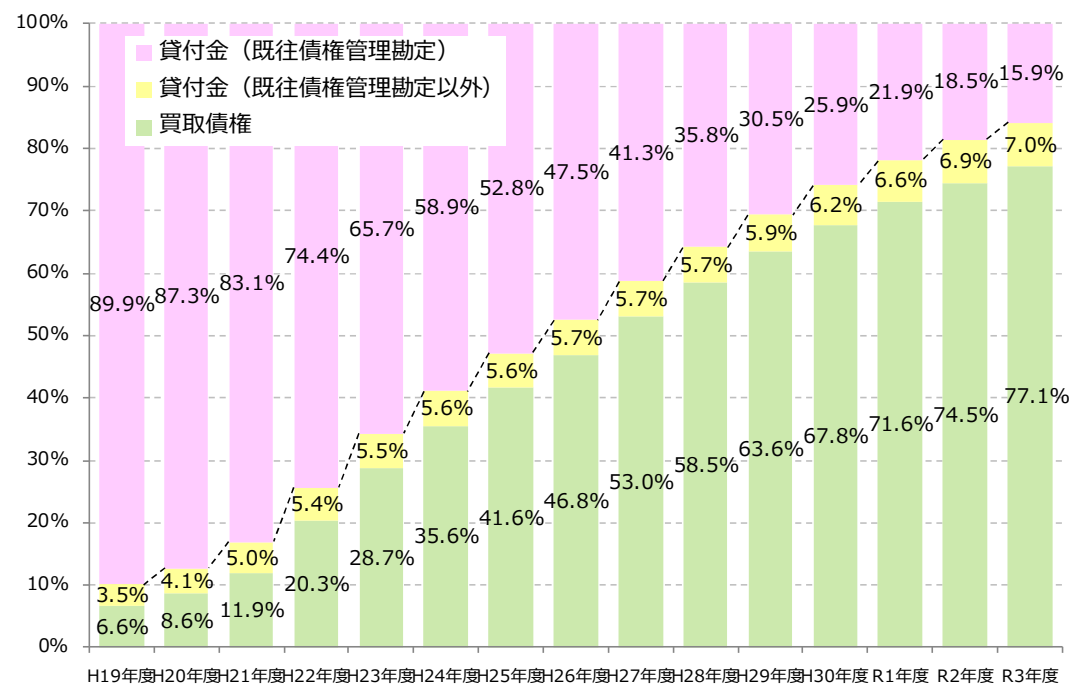
# 1-3. 令和3事業年度決算の概要 ～法人全体の買取債権・貸付金残高の状況～

- 法人全体の買取債権及び貸付金の合計残高は、前年度より1,176億円減少し、24兆368億円になりました。新規の買取債権及び貸付金が前年度より減少（2兆829億円、対前年度▲3,534億円）し、回収金については前年度より増加（2兆1,859億円、対前年度+800億円）しています。
- 買取債権残高は、前年度より5,282億円増加して18兆5,346億円（法人全体の77.1%）、既往債権管理勘定の貸付金残高は6,616億円減少して3兆8,102億円（同15.9%）となりました。

## 買取債権・貸付金の残高推移



## 買取債権・貸付金の残高割合推移



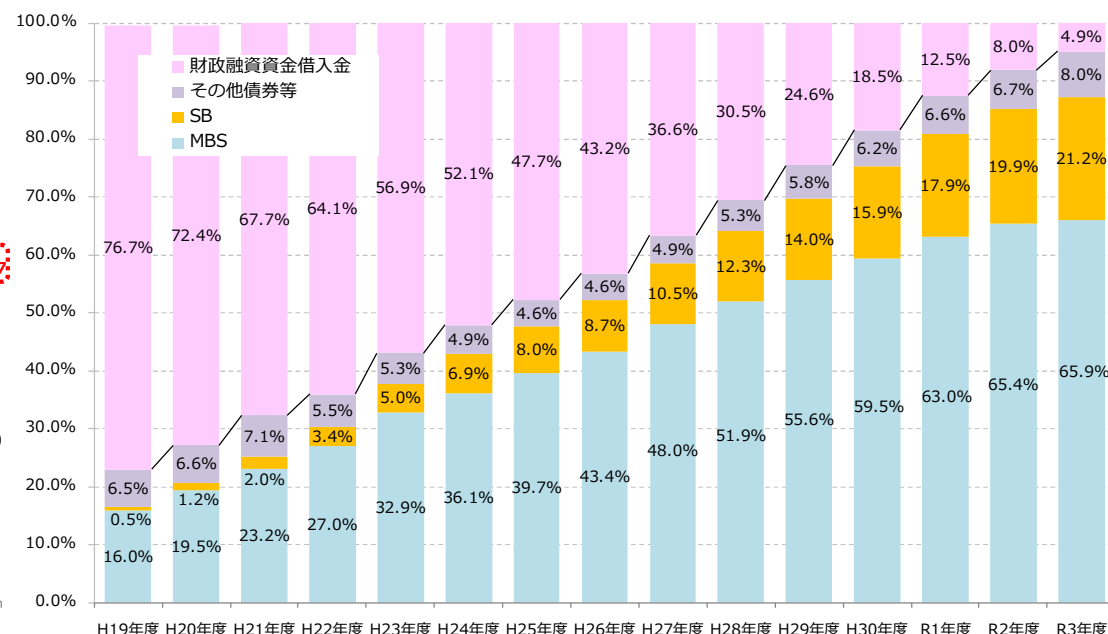
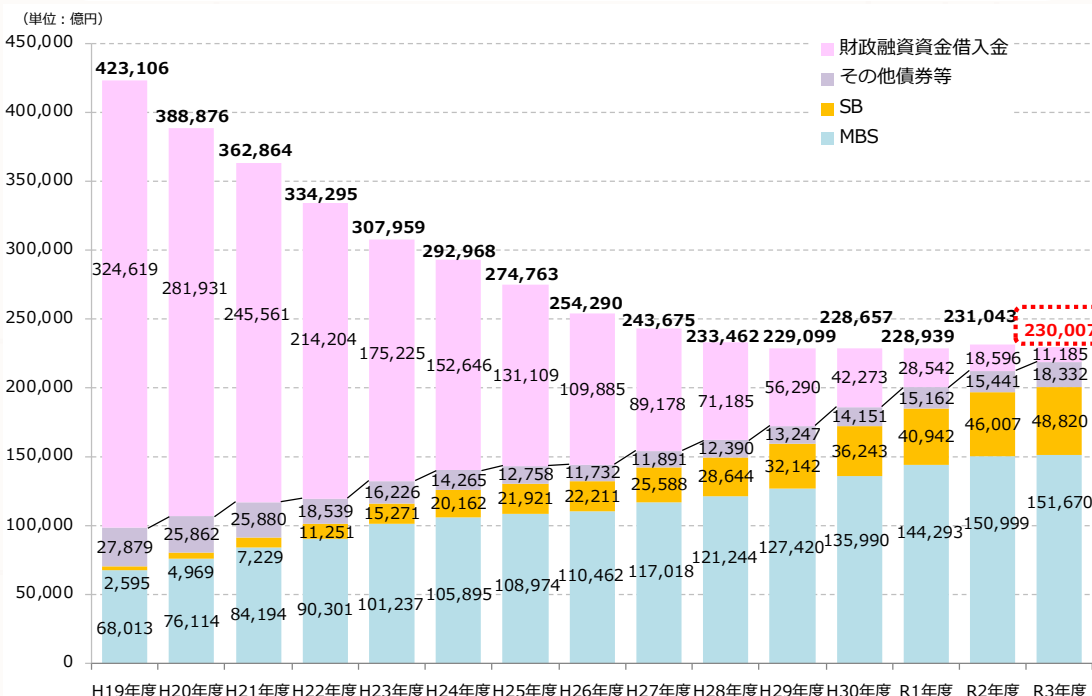
# 1-4. 令和3事業年度決算の概要 ～ 法人全体の債券・借入金残高の状況 ～

- 法人全体の債券及び借入金の合計残高は、前年度より1,036億円減少し、23兆7億円となりました。新規調達額は前年度より減少（2兆4,693億円、対前年度▲4,098億円）し、償還額についても前年度より減少（2兆5,729億円、対前年度▲959億円）しています。
- 市場からの調達であるMBSやSB等の残高は21兆8,822億円（法人全体の95.1%）、国からの調達である財政融資資金借入金の残高は1兆1,185億円（同4.9%）となりました。

○MBS残高(合計)	令和2年度末	15兆999億円	→	令和3年度末	15兆1,670億円	対前年度+671億円
(内訳)買取型MBS残高	同	13兆9,944億円	→	同	14兆3,885億円	同 +3,941億円
S種等MBS残高	同	7,041億円	→	同	4,556億円	同 ▲2,485億円
T種MBS残高	同	4,013億円	→	同	3,229億円	同 ▲785億円
○SB残高	同	4兆6,007億円	→	同	4兆8,820億円	同 +2,813億円

## 債券・借入金の残高推移

## 債券・借入金の残高割合推移



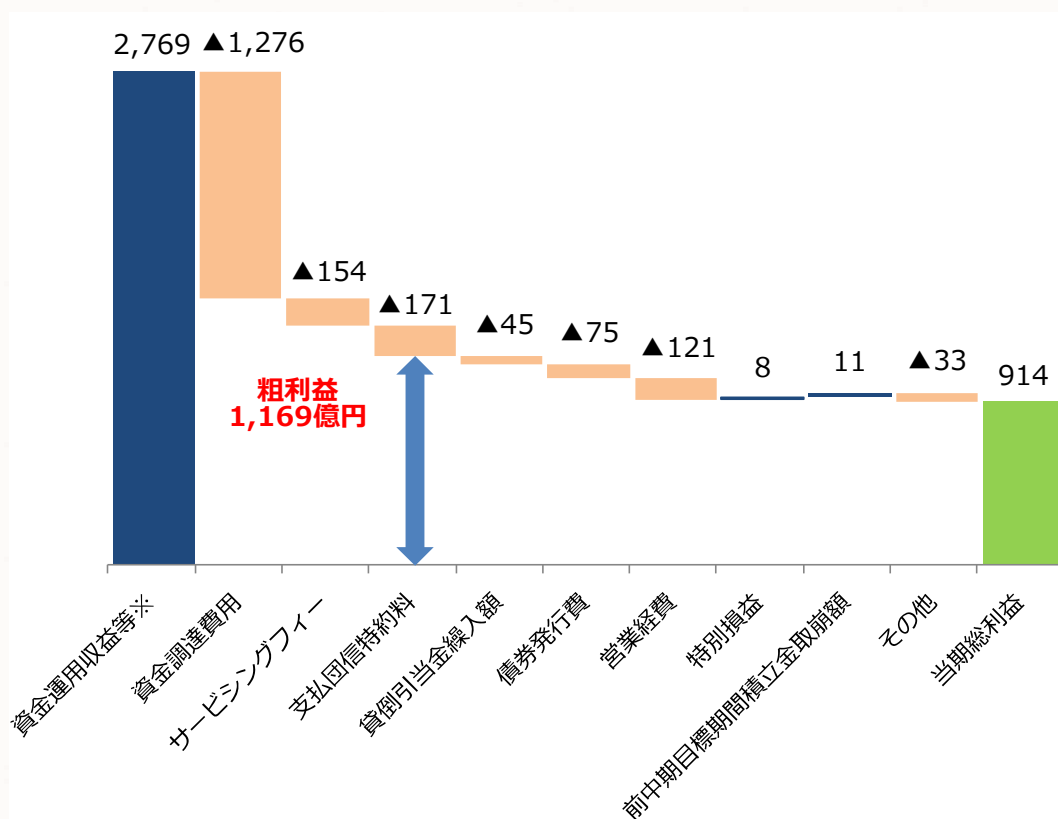
※ 億円未満を四捨五入しています。棒グラフ上部の金額は合計額です。  
 ※ その他債券等には民間借入金（シンジケートローン等）を含みます（同右グラフ）。

# 1-5. 主な勘定の損益状況（証券化支援勘定：買取セグ）

令和2事業年度

(単位：億円)

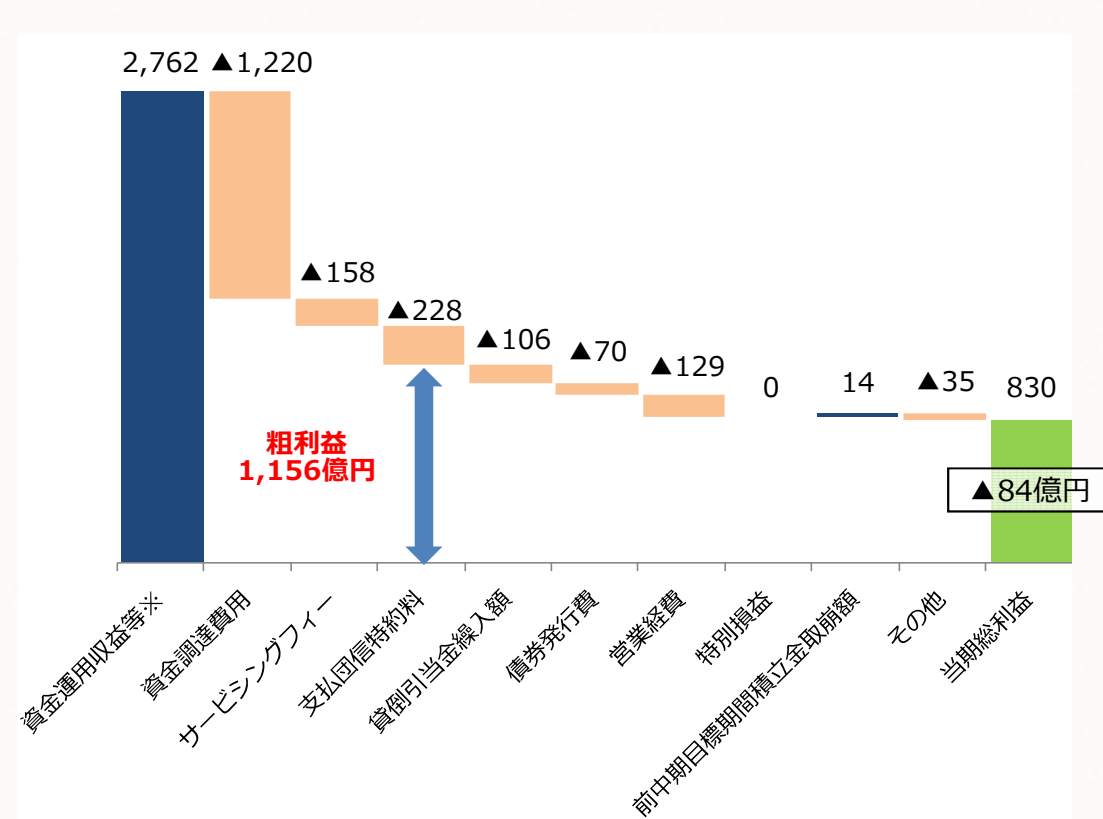
【買取債権残高】  
180,064億円



令和3事業年度

(単位：億円)

【買取債権残高】  
185,346億円  
(前年度+5,282億円)



※資金運用収益等 = 資金運用収益 + 補助金収益

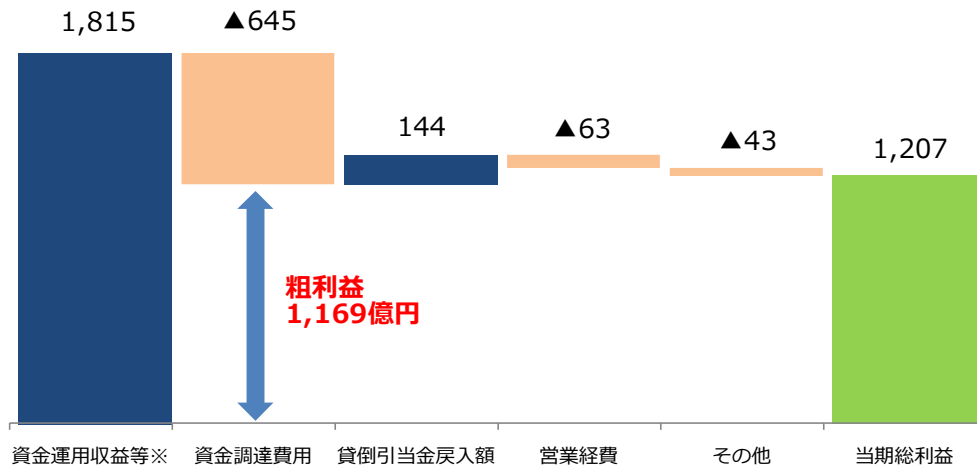
※各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

# 1-6. 主な勘定の損益状況（既往債権管理勘定）

令和2事業年度

(単位：億円)

【貸付金残高】  
44,718億円



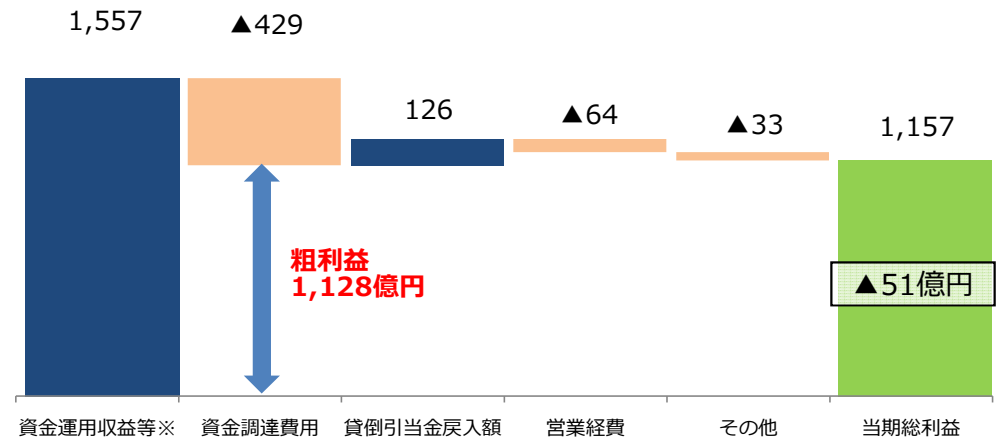
※資金運用収益等 = 資金運用収益 + 補助金収益  
 ※各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

令和3事業年度

(単位：億円)

【貸付金残高】  
38,102億円

(前年度比: ▲6,616億円)





# < 各勘定別 損益の状況 >





## 2-1. 証券化支援勘定 損益の状況

- 当期総利益は841億円となり、前年度より114億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、買取債権残高の増加等により、貸倒引当金繰入額が増加したためです。

### 令和2事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,891		経常収益 2,826	
資金調達費用	1,276	資金運用収益	2,187
保険引受費用	8	保険引受収益	29
役務取引等費用	161	役務取引等収益	1
その他業務費用	91	補助金等収益	604
営業経費	123	その他業務収益	0.3
その他経常費用	232	その他経常収益	5
内 貸倒引当金繰入額	45		
		特別損失	1
		<b>経常利益 935</b>	
		特別利益	9
		積立金取崩額	12
		<b>当期総利益 955</b>	

### 令和3事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,970		経常収益 2,796	
資金調達費用	1,220	資金運用収益	2,330
保険引受費用	11	保険引受収益	1
役務取引等費用	169	役務取引等収益	1
その他業務費用	89	補助金等収益	455
営業経費	132	その他業務収益	0.4
その他経常費用	349	その他経常収益	7
内 貸倒引当金繰入額	106		
		<b>経常利益 826</b>	
		積立金取崩額	15
		<b>当期総利益 841</b>	

※ 特別損益は、中期計画に基づき計画的に行った宿舍・事務所の売却損益等です。  
 ※ 各々の単位未済を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。  
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

## 2-2. 証券化支援勘定<各セグメント別> 損益の状況

### 債権譲受業務

#### 買取セグ

当期総利益は830億円となり、前年度より84億円の減益となりました。  
 主な減益要因は、買取債権残高の増加等により、貸倒引当金繰入額が増加したためです。

### 債務保証等業務

#### 保証セグ

当期総利益は11億円となり、前年度より30億円の減益となりました。  
 主な減益要因は、昨年度発生した責任準備金戻入が今年度は発生しなかったためです。これは、責任準備金を将来収支分析の手法を用いて合理的に算出した結果です。

### 令和2事業年度 損益計算書 (単位: 億円)

### 令和3事業年度 損益計算書 (単位: 億円)

債権譲受業務 (買取セグ)

<b>経常費用 1,880</b>		<b>経常収益 2,774</b>	
資金調達費用	1,276	資金運用収益	2,186
役務取引等費用	161	補助金等収益	583
その他業務費用	91	その他業務収益	0.3
営業経費	121	その他経常収益	5
その他経常費用	231		
内 貸倒引当金繰入額	45		
<b>当期総利益 914</b>		<b>経常利益 895</b>	
		特別損失 1	
		特別利益 9	
		積立金取崩額 11	

<b>経常費用 1,955</b>		<b>経常収益 2,770</b>	
資金調達費用	1,220	資金運用収益	2,329
役務取引等費用	169	補助金等収益	433
その他業務費用	89	その他業務収益	0.4
営業経費	129	その他経常収益	8
その他経常費用	348		
内 貸倒引当金繰入額	106		
<b>当期総利益 830</b>		<b>経常利益 816</b>	
		積立金取崩額 14	

債務保証等業務 (保証セグ)

<b>経常費用 11</b>		<b>経常収益 52</b>	
保険引受費用	8	資金運用収益	1
内、責任準備金繰入	—	保険引受収益	29
役務取引等費用	0.3	内、責任準備金戻入	28
営業経費	2	役務取引等収益	1
その他経常費用	1	補助金等収益	21
		その他経常収益	0.0
<b>当期総利益 41</b>		<b>経常利益 41</b>	
		積立金取崩額 0.1	

<b>経常費用 15</b>		<b>経常収益 26</b>	
保険引受費用	11	資金運用収益	1
内、責任準備金繰入	—	保険引受収益	1
役務取引等費用	0.3	内、責任準備金戻入	—
営業経費	3	役務取引等収益	1
その他経常費用	1	補助金等収益	22
		その他経常収益	0.0
<b>当期総利益 11</b>		<b>経常利益 11</b>	
		積立金取崩額 0.1	

※ 特別損益は、中期計画に基づき計画的に行った宿舍・事務所の売却損益等です。  
 ※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。  
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

©Japan Housing Finance Agency. All rights reserved.

## 2-3. 住宅融資保険勘定 損益の状況

- 当期総利益は83億円となり、前年度より6億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、付保件数の増加等により保険引受収益が増加したためです。

### 令和2事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 38		経常収益 112	
資金調達費用	—	資金運用収益	20
保険引受費用	19	保険引受収益	92
役務取引等費用	0.4	内 正味保険料収入	68
営業経費	19	内 責任準備金戻入	25
その他経常費用	0.5	その他経常収益	0.1
<b>当期総利益 76</b>		<b>経常利益 73</b>	
		積立金取崩額 3	

### 令和3事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 42		経常収益 122	
資金調達費用	—	資金運用収益	19
保険引受費用	14	保険引受収益	103
役務取引等費用	0.5	内 正味保険料収入	74
営業経費	24	内 責任準備金戻入	28
その他経常費用	4	その他経常収益	0.1
<b>当期総利益 83</b>		<b>経常利益 80</b>	
		積立金取崩額 3	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。  
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

## 2-4. 財形住宅資金貸付勘定 損益の状況

- 当期総利益は3億円となり、前年度より1億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、貸付金残高の前年度比の減少額が小さくなったこと等により、**貸倒引当金戻入額が減少**したためです。

### 令和2事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 13		経常収益 17	
資金調達費用	6	資金運用収益	14
役務取引等費用	2	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	0.1	補助金等収益	—
営業経費	5	その他経常収益	2
その他経常費用	—	内 貸倒引当金戻入額	2
内 貸倒引当金繰入額	—		
<b>当期総利益 4</b>		<b>経常利益 4</b>	
		積立金取崩額 0.5	

### 令和3事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 12		経常収益 14	
資金調達費用	5	資金運用収益	13
役務取引等費用	2	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	0.1	補助金等収益	—
営業経費	5	その他経常収益	1
その他経常費用	—	内 貸倒引当金戻入額	0.7
内 貸倒引当金繰入額	—		
<b>当期総利益 3</b>		<b>経常利益 2</b>	
		積立金取崩額 0.5	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。  
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

## 2-5. 住宅資金貸付等勘定 損益の状況

- 当期総利益は209億円となり、前年度より41億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、貸倒引当金戻入額の増加及び保険引受収支（保険引受収益－保険引受費用）が増加したためです。

### 令和2事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,419		経常収益 1,578	
資金調達費用	96	資金運用収益	236
保険引受費用	1,235	保険引受収益	1,270
役務取引等費用	17	役務取引等収益	4
その他業務費用	4	補助金等収益	46
営業経費	67	その他経常収益	22
その他経常費用	0.1	内 貸倒引当金戻入額	8
内 貸倒引当金繰入額	—		
<b>当期総利益 168</b>		<b>経常利益 159</b>	
		積立金取崩額 9	

### 令和3事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 1,371		経常収益 1,571	
資金調達費用	92	資金運用収益	237
保険引受費用	1,187	保険引受収益	1,250
役務取引等費用	14	役務取引等収益	4
その他業務費用	3	補助金等収益	44
営業経費	74	その他経常収益	35
その他経常費用	0.9	内 貸倒引当金戻入額	21
内 貸倒引当金繰入額	—		
<b>当期総利益 209</b>		<b>経常利益 199</b>	
		積立金取崩額 10	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。  
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

## 2-6. 住宅資金貸付等勘定<各セグメント別> 損益の状況

### 住宅資金貸付等業務

#### 貸付セグ

当期総利益は115億円となり前年度より15億円の増益となりました。主な増益要因は、賃貸住宅融資の自己査定の結果に伴い、貸倒引当金戻入額が増加したためです。

【参考】貸付金残高（合計）	令和2年度末	1兆4,822億円	→	令和3年度末	1兆5,247億円	対前年度+426億円
（内訳）災害復興住宅融資	同	2,900億円	→	同	2,889億円	同 ▲11億円
賃貸住宅融資等	同	1兆1,922億円	→	同	1兆2,358億円	同 +436億円

### 保証協会承継業務

#### 団信セグ

当期総利益は77億円となり前年度より29億円の増益となりました。主な増益要因は、フラット35の新団信（金利組込方式）により新規加入率が上昇したこと及び死亡率の低下に伴う保険引受収支（保険引受収益－保険引受費用）の増加によるものです。

### 保証協会承継業務

#### 求償等セグ

当期総利益は16億円となり、前年度より2億円の減益となりました。主な減益要因は、貸付金残高の前年度比の減少額が小さくなったこと等により、貸倒引当金戻入が減少したためです。

### 令和2事業年度 損益計算書（単位：億円）

<b>経常費用 150</b>		<b>経常収益 247</b>	
資金調達費用	98	資金運用収益	194
役務取引等費用	10	役務取引等収益	4
その他業務費用	4	補助金等収益	46
営業経費	38	その他経常収益	3
その他経常費用	0.1	内、貸倒引当金戻入額	1
内 貸倒引当金繰入額	－		
<b>当期総利益 100</b>	<b>経常利益 97</b>		
		積立金取崩額	3

### 令和3事業年度 損益計算書（単位：億円）

<b>経常費用 152</b>		<b>経常収益 263</b>	
資金調達費用	96	資金運用収益	198
役務取引等費用	8	役務取引等収益	4
その他業務費用	3	補助金等収益	44
営業経費	44	その他経常収益	18
その他経常費用	1	内、貸倒引当金戻入額	16
内 貸倒引当金繰入額	－		
<b>当期総利益 115</b>	<b>経常利益 112</b>		
		積立金取崩額	4

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。  
なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。



## 2-7. 住宅資金貸付等勘定<各セグメント別> 損益の状況

令和2事業年度 損益計算書 (単位: 億円)

令和3事業年度 損益計算書 (単位: 億円)

保証協会承継業務 (団信セグ)

経常費用 1,271		経常収益 1,315	
保険引受費用	1,243	資金運用収益	37
役務取引等費用	4	保険引受収益	1,278
営業経費	24	その他経常収益	0.0
その他経常費用	—		
<b>当期総利益 49</b>	<b>経常利益 44</b>	積立金取崩額 5	

経常費用 1,224		経常収益 1,296	
保険引受費用	1,196	資金運用収益	37
役務取引等費用	3	保険引受収益	1,260
営業経費	25	その他経常収益	0.0
その他経常費用	0.1		
<b>当期総利益 77</b>	<b>経常利益 72</b>	積立金取崩額 5	

保証協会承継業務 (求償等セグ)

経常費用 13		経常収益 31	
資金調達費用	5	資金運用収益	12
役務取引等費用	3	役務取引等収益	0.4
営業経費	5	その他経常収益	19
その他経常費用	—	内 貸倒引当金戻入額	7
内 貸倒引当金繰入額	—		
<b>当期総利益 19</b>	<b>経常利益 18</b>	積立金取崩額 1	

経常費用 13		経常収益 28	
資金調達費用	4	資金運用収益	11
役務取引等費用	3	役務取引等収益	0.4
営業経費	5	その他経常収益	17
その他経常費用	—	内 貸倒引当金戻入額	5
内 貸倒引当金繰入額	—		
<b>当期総利益 16</b>	<b>経常利益 15</b>	積立金取崩額 1	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。  
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。



## 2-8. 既往債権管理勘定 損益の状況

- 当期総利益は1,157億円となり、前年度より51億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、貸付金残高の減少により資金運用収益が減少したためです。

### 令和2事業年度 損益計算書 (単位: 億円)

経常費用 794		経常収益 2,001	
資金調達費用	645	資金運用収益	1,815
役務取引等費用	77	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	7	補助金等収益	0.0
営業経費	63	その他経常収益	186
その他経常費用	0.0	内 貸倒引当金戻入	144
内、貸倒引当金繰入	-		
<b>当期総利益 1,207</b>		<b>経常利益 1,207</b>	

### 令和3事業年度 損益計算書 (単位: 億円)

経常費用 569		経常収益 1,726	
資金調達費用	429	資金運用収益	1,557
役務取引等費用	73	役務取引等収益	0.0
その他業務費用	4	補助金等収益	0.0
営業経費	64	その他経常収益	169
その他経常費用	-	内 貸倒引当金戻入	126
内、貸倒引当金繰入	-		
<b>当期総利益 1,157</b>		<b>経常利益 1,157</b>	

※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。  
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

## 2-9. 法人全体 損益の状況

- 当期総利益は2,292億円となり、前年度より118億円の減益となりました。
- 主な減益要因は、証券化支援勘定の貸倒引当金繰入額の増加及び既往債権管理勘定の資金運用収益の減少です。

### 令和2事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 3,398		経常収益 5,777	
資金調達費用	1,985	資金運用収益	4,231
保険引受費用	765	保険引受収益	727
役務取引等費用	259	役務取引等収益	5
その他業務費用	100	補助金等収益	650
営業経費	274	その他業務収益	0.3
その他経常費用	15	その他経常収益	163
内 貸倒引当金繰入	—	内 貸倒引当金戻入	110
／ 特別損失	1		
<b>当期総利益 2,410</b>		<b>経常利益 2,378</b>	
		／ 特別利益 9	
		＼ 積立金取崩額 24	

### 令和3事業年度 損益計算書 (単位：億円)

経常費用 3,111		経常収益 5,375	
資金調達費用	1,709	資金運用収益	4,115
保険引受費用	740	保険引受収益	659
役務取引等費用	259	役務取引等収益	5
その他業務費用	94	補助金等収益	499
営業経費	294	その他業務収益	0.4
その他経常費用	15	その他経常収益	96
内 貸倒引当金繰入	—	内 貸倒引当金戻入	41
<b>当期総利益 2,292</b>		<b>経常利益 2,264</b>	
		＼ 積立金取崩額 28	

※ 特別損益は、中期計画に基づき計画的に行った宿舍・事務所の売却損益等です。  
 ※ 各々の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。  
 なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。



住まいのしあわせを、ともにつくる。  
**住宅金融支援機構**